

1. 組織名

佐賀県

2. 提出意見①

総論

意見

TPP協定は、農林水産業をはじめ、食の安全、医療、保険、金融、労働など幅広い分野を対象としており、これに参加すれば、国内農業に大きな影響を及ぼすだけでなく、国民生活や経済全体に大きな変化をもたらすことが考えられる。

TPP交渉においては、我が国として、交渉力を駆使し、守るべきものは守りながら、国益にかなう最善の道を追求するとともに、国民に対しては、TPP交渉に関する詳細な情報をわかりやすく提供し、幅広い議論を行っていくことが必要である。

については、次の点について要望する。

1 TPP交渉に関する詳細な情報をわかりやすく提供するとともに、21分野に関するメリット・デメリットを明らかにし、幅広い議論を行うこと。

2 TPPの影響に関する政府統一試算を踏まえ、都道府県ごとの地域経済に与える効果・影響について明らかにすること。

3 TPP協定の締結については、地方の意見を十分に聴取した上で、国民的な合意を得て判断すること。

4 TPP交渉の行方にかかわらず、農林水産業をはじめとした地域産業の持続的発展について検討していくこと。

5 TPP交渉参加に関する自民党公約に掲げられた6項目の趣旨を遵守すること。

【6項目】

- ・政府が、「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、交渉参加に反対する。
- ・自由貿易の理念に反する自動車等の工業製品の数値目標は受け入れないこと。
- ・国民皆保険制度を守ること。
- ・食の安全・安心の基準を守ること。
- ・国の主権を損なうようなISD条項は合意しないこと。
- ・政府調達・金融サービス等は、我が国の特性を踏まえること。

1. 組織名

佐賀県

2. 提出意見②

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

農産品の重要5品目(米、麦、牛肉・豚肉、甘味資源作物、乳製品)については、これを聖域として関税を維持すること。

(趣旨)

内閣官房が公表した「関税撤廃した場合の経済効果についての政府統一試算」によると、TPP(11カ国)に日本が参加した場合の農林水産物生産に与える影響は、国全体で3.0兆円程度の農林水産物生産額が減少すると示されたところである。この計算方法を本県に当てはめた結果、県内の農水産物の生産額が300億円程度減少(農産物▲296億円程度、水産物▲3億円程度、県内農水産業産出額の約20%に相当)となり、TPPに参加し、すべての関税が撤廃されれば、本県はもとより我が国の農業に極めて大きな影響を受けることが懸念される。

このため、国民に対する食糧安全保障や農業が持つ多面的機能の維持と、農林水産業をはじめとした地域産業の持続的発展のため、農産品の重要5品目については、これを聖域として関税を維持することを要望する。

2. 提出意見③

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

TPP交渉の行方如何によっては、農産物等への影響が懸念されることから、重要5品目のタリフラインの品目ごとに整理した資料を開示してほしい。

(趣旨)

現在、TPP交渉会合において、関係国との関税協議が行われているが、我が国が主張する農産品の重要5品目を除いた全品目の関税を撤廃した場合の自由化率は93.5%となり、100%近い自由化率を主張する交渉参加国と我が国との隔たりが大きいことなどが報道されている状況にある。

こうした中で、重要5品目のタリフラインについては、それぞれが異なる関税率表の中に細分化されて表記されており、詳細な把握が困難となっている。

このため、TPP交渉の行方如何によっては、当該農産物の生産者や取扱事業者への影響が及ぶことが懸念され、その場合の影響を詳細に把握するため、我が国の農産品の重要5品目のタリフラインについて、品目ごとに整理した資料を開示してほしい。

1. 組織名

佐賀県

該当する交渉分野

SPS(衛生植物検疫)

意見

家畜衛生条件の締結国の拡大を図ってほしい。

(趣旨)

畜産経営の安定を図っていくためには、今後、積極的に海外への畜産物の輸出拡大を図っていく必要がある。

この畜産物の海外輸出については、輸出相手国との家畜衛生条件の締結が必要であるが、その条件を締結した国に限られているため輸出拡大への障壁となっている。

なお、我が国の家畜衛生の状況は、平成23年2月に口蹄疫の清浄国に復帰、平成25年5月はBSEの国際的に最もランクの高い「無視できるリスクの国」として国際獣疫事務局(OIE)から認定された。

このため、輸出を行える国を増やし、既に一部の畜産物を輸出している国において他の畜種についての輸出を可能にし、畜産物の輸出を拡大することで、畜産経営の安定を目的として、我が国の畜産物の安全性が非常に高いレベルにあることを積極的に国外へアピールし、輸出を促進していくため家畜衛生条件を締結する国をさらに拡大するとともに、既に締結している相手国に対しては、輸出できる畜種の拡大等、国は積極的に取り組むことを要望する。

1. 組織名

佐賀県

2. 提出意見⑤

該当する交渉分野

政府調達

意見

WTO基準による入札手続きを維持し、地方自治体の調達に関する入札手続きの混乱を防ぐこと。

(趣旨)

19億4千万円以上の建設工事については、WTO政府調達協定による手続(地域要件設定不可、公告概要の英語表記等)が求められている。

TPP交渉において、この基準額が引き下げられると、地域要件の廃止、公告に係る事務量の増等により、県内の中小建設業者の入札手続に混乱が生じる恐れがある。

県内の中小建設業者は、地域の防災対策等に重要な役割を果たしているため、WTO以上の開放とならないよう日本の適用基準額を維持してもらいたい。

1. 組織名

佐賀県

2. 提出意見⑥

該当する交渉分野

金融サービス

意見

誰もがいつでも、安心して適切な医療を引き続き受けることができるよう、公的医療保険による国民皆保険制度を堅持すること。

(趣旨)

国民皆保険制度により、日本では安価な医療費で高度な医療が受けられるが、交渉により混合診療の全面解禁、営利企業の医療参入に伴う市場原理の導入などが進むことになれば、高額な医療サービスが増え、経済力によって患者の間に医療格差が生まれ、公的医療保険制度(国民皆保険)が崩壊することが懸念される。

このため、誰もがいつでも、安心して適切な医療を引き続き受けることができるように現状維持(公的医療保険による国民皆保険制度の堅持)してもらいたい。

1. 組織名

佐賀県

2. 提出意見⑦

該当する交渉分野

環境

意見

国際的な水産資源管理の観点から、漁業補助金は必要な取組として、継続できるように交渉を続けてほしい。

(趣旨)

TPP交渉会合において、アメリカやオーストラリアは、海産物の乱獲につながるとして漁業補助金の原則廃止を主張しているが、漁業補助金が廃止となれば、漁船の建造や漁港整備等への支援がなくなるなど、我が国の水産業が極めて大きな影響を受けることが懸念される。

このため、国際的な水産資源の管理により、将来にわたって持続的な水産業の展開を図ることを可能とするために、我が国の漁業補助金は、適切な資源管理を条件として補助金を交付していることから、むしろ、国際的な水産資源管理の観点から必要な取組として、今後もこれまで同様、漁業補助金を継続するよう交渉を続けてほしい。